

【翻 訳】

大学学長会議年次総会でのドイツ連邦大統領  
フランク-ヴァルター シュタインマイアーの演説  
(2019年11月18日、ハンブルク)<sup>1</sup>

齋 藤 義 彦 訳

ウムベルト・エコの世界的に有名な小説「薔薇の名前」は大学ではなく修道院を舞台にしており、現代ではなく14世紀を時代背景としています。問題となっているのも今日私たちはほとんど理解できない神学的なものです。にもかかわらず今日との関係を容易に見出すことができます。この小説は精神的、信念的に分裂した時代を舞台にしています。互いに抗争する集団があらゆる知的な手段を用いて争っています。しかもこれらの集団はすべてまだ分裂前のローマカトリック教会に属しています。性急な陰謀や暴力すらいとわなない抗争も繰り広げられます。

この修道院にはアリストテレスの、散逸したと信じられていた書物の唯一の写本が保存されていました。しかも一人の老司書のみがこのことを知っていました。この老司書は、この書物は当時支配的な教義に根本的に矛盾するので、誰にもこの書物を閲覧させてはならないと考えました。この司書は書物に毒を仕込み、書物を発見し、閲覧した者は、死に至るように仕組みました。啓蒙的な修道士パスカーヴィルのウイリアムがこの秘密にたどり着く寸前に、老司書はこの書物が知られるよりも、図書館がすべて焼失することを選ぶのです。

毒を盛られた知識、忍耐強い啓蒙の作業に対して認識の通路が妨げられること、現実を偏見なく知ることに対する頑なな信念、認識の獲得によって自らの信念を検することを妨げる頑迷な拒み、自由な研究と議論に開かれた社会というリスクに反対して自ら選んだ幼児性にとらわれること。ウムベルト・エコが14世紀を舞台に描いたこの戦いは、繰り返し戦われています。当ても今日も。

「教育は自由でなければならない。学習も自由でなければならない。」この呼びかけはこのような戦いにおいて明確な立場をとっています。この呼びかけがハンブルク大学の設立の歴史に重要な役割を果たしました。ハンブルク大学は今年設立100年を迎えます。私たちは皆心からこの百年祭を祝します。祝うべきことがもう一つ加わりました。今年ハンブルク大学は優秀大学の認定を受けました。これは名誉であると同時に義務でもあります。大学学長会議のメンバーの皆さんはそのことを誰よりも理解されています。主催者のレンツェン教授、おめでとうございます。

百年は欧州の大学の歴史を鑑みれば、それほど長い期間ではありません。大学の歴史は、12世紀という権威を集中的に問いただし、真理を求めて討論を繰り広げた最初の時期に始まります。信仰と知識の間の論争がいかに激しいものであったかを、ユルゲン・ハーバマスが最近の著書の中で明らかにしています。<sup>2</sup> 論争文化、ルールに従う討論を抜きにしては大学の存在は最初から考えられません。

しかしハンブルク大学がこの百年間に経験した時代の動きと変革を顧みれば、百年は長い百年でもありました。紛争を伴う現代史は大学を巻き込みました。また大学は時代の政治と文化に影響を与えてきました。

ここハンブルク大学での三つの出来事を想起してみましょう。ドイツの大学で最初のユダヤ系の学長の一人であったエルンスト・カッシーラーは、勇敢で模範的な民主主義者でした。<sup>3</sup> かれは学長であった1930年にヴァイマル憲法の記念祭を強力な抵抗を排除して初めて執り行うことができました。カッシーラーに続く学長たちはすでにナチス運動に加担していた学生代表と協力することを選びました。政治的に活動する学生団体は、ドイツがナチ化する前にすでに民族社会主義に染まっていました。

またハンブルク大学の歴史研究者フリッツ・フィッシャーが1960年代初頭に惹起した第1次世界大戦の原因と責任についての大きな論争があります。<sup>4</sup> この元は学術的なテーゼが政治と出版の多くを巻き込み、ドイツの自己像を本質的に刻印することになったことがあります。

そして最近では、それはもう50年ほど前になりますが、戦後世代の反権威主義運動が大学を襲い、また大学がその震源地となったことがあります。私たちの目に焼き付いたのは、ほかでもないハンブルク大学での「教授服の下には千年の埃」というスローガンです。ドイツ連邦共和国の社会的自由化に対する68年世代の貢献については昨年多くの催しで私たちは言及しました。<sup>5</sup> 講堂が大きな社会的討論の場所となった大学での時には激しい論争のことも想起しました。その後、暴力に至る過激化と殺人的なテロという錯誤に陥った者たちのことも私たちは言及しました。自己の世界観が受け入れられないからと言って、他者を沈黙させようとするのは今に始まったことではありません。しかしそのようなことは当時も今も許容することはできません。

大学に足を踏み入れるものは、教員でも学生でも、静寂な月の裏側に入るのではなく、精神的、また政治的な論争の場に入ります。もちろんこの空間では社会で活発になっている進行中の紛争が停止させられるのではなく、際立って表明され、徹底的に討論の対象となります。大学学長会議はですから正当にも2016年の基調報告の表題を「科学と社会における中心的な行為者としての大学」

としました。

これは多くの理由から正しいことです。課程修了後社会の中で、それがどこであれ、責任ある地位につけば、自身の専門領域を超えて、国家と社会を動かしていることとも知的に取り組むことを学んでいなければなりません。

世界が必要としているのは、専門に通暁した者や成績優秀な者だけではなく、なにかづく批判的で、自己批判的で、政治的に敏感な人間です。自己を知る大学修了者が求められているのです。自己を知る大学修了者は自己を知る公民になります。自己を知る大学修了者は、知の地平を開放して論争となっているテーマを議論することを学んでいます。そして自己閉塞的に逃避したり、自身の意見を他を顧みず攻撃的に主張したりせず、差異を耐え抜くことを学んでいます。

私たちの大学での研究と教育は、そこで作業するものに対し決然として真剣な取り組みを要求します。事柄が問題であり、それもしばしば論争を伴う事柄です。誰一人不謬性を主張することはできません。学識ある教授も批判的の女子学生も。それは厄介なことかもしれません、しかもかなり厄介なことかもしれません。大学は、生涯の最初にあった幼稚園という教育機関と違い、同情の支配する場所でも遊び場でもありません。それが教授であろうと学生であろうと、正統ではない科学的テーゼが表明されるのを防がなくてはならないと考えたり、論争となっている内容を持つ書物を図書館から排除すべきだと考えたりする者は、このような考えが再び現れているという現実がありますが、それは例の薔薇の名前に登場する原理主義的な盲目の修道士と同様、科学の深奥で致命的な毒をもてあそぶ者なのです。

端的に言えば、研究と教育は自由でなければなりません。この必須の自由を尊重し、乱用しないことは大学のすべての構成員の使命です。そしてこの自由を保障することは大学および国家当局の義務です。研究と教育の自由は私たちの基本法（憲法）では、第三者の保護すべき基本権や憲法で保障された重要な権利が侵害された場合にのみその限界を持ちます。そのような学問の自由の中でのみ真理の追求が可能になります。独占されるのではなく、私たちの共通の研究、探求、論争の前提となるような真理のことです。

自由な意見の表明の実際の限界と見せかけの限界についての昨今の議論はもちろん大学にもかわることです。しかもこの議論はそれ以上の広がりを持っています。こう言ってよければ、この議論には欠陥があります。多くは偽善的なものだし、多くは歴史的な反省に欠けています。

第一に言うべきことは、国家による意見の検閲並びに国家的言語警察は存在しないということ

す。そのような存在を主張する者は、虚偽を語り、人々を欺いています。そのような存在を信じる者は、そこに利益を見出す無責任な勢力の意図的な戦略の罠にはまることになります。実際にはプロパガンダにすぎない、見せかけにすぎない自由の制限という主張に理解を示すことは、扇動者の片棒を担ぐことになるのです。

第二に言うべきことは、ドイツでは意見を（もはや）自由に表明することが許されていないという主張は、反動的な繰り返しの使い古された紋切り型にすぎません。フランクフルト一般新聞は最近記念誌の中で20年前のある教授の投稿記事を再録しました：「ドイツで自由な意見という権利を行使する者は起訴される。」何十年前にも、過去には繰り返し、このように悲嘆が述べられてきたのです。

第三に言うべきことは、多くの者が表現の自由の権利と他者が皆自身の意見を共有することとを混同しています。言い換えれば、すべての不条理な主張にも聞く耳を持たなければならないと考えられているのです。公共の場で発言する者は、もちろんその発言が検証され、場合によって反論があることを予期すべきです。「こういってもまだ許されるだろう。」には「反論しても許されるだろう。」という帰結が当然伴うのです。これは主流の美德テロではなく、私は民主主義と呼びます。

しかし残念なことにこの自明なことがますます失われつつあるのです。それはもしかしたら私たちがソーシャルと呼びならわしている、今日意見表明にますます多く使われている新しいメディアが一つの原因かもしれません。私が無制限に意見を公表することができる機器で私は反対意見を一瞬のうちに指先で消去できるのです。これは現実にはあり得ない絶対的要求に道を開きます。なぜなら現実の世界では反論や反対意見を指先で消し去ることはできないからです。反論はまず甘受すべきであり、その後公共の議論で論拠を示して再反論すべきだからです。

そして最後の第四に言うべきことは、多くの者が表現の自由という権利を、他者を無思慮に差別すること、他者の尊厳を傷つけること、他者の健康と生命を物理的に侵害すると脅迫することと混同しているのです。これは表現の自由ではなく、防止し、制裁されるべき言語の暴力です。この言語の暴力は、攻撃され、匿名ゆえに反論することができない者のみを脅迫しているものではありません。この言語の暴力は私たちの自由そのものを危険にさらしているのです。

私が繰り返し気づいたことは、理解されないことを声高に嘆く者が、しばしば他者の見解、論証、それどころか立証されている事実さえまったく聞く耳を持たないことです。そして表現の自由の見せかけの欠如について最も多くの苦情が寄せられる同じ場所から、異なった考えを持つ者に対する最も激しい中傷や個人的意見に見せかけた見苦しい主張が発信されているのです。表現の自

由が欠如しているという主張がここで自己破綻しているのです。そして同時にこうした主張は公共の社会的討議に有害な影響を及ぼしているのです。

見せかけの脅かされている表現の自由が公然と敵視しているのが、政治的正しさです。この概念は否定的な意味を持つ敵性語とされてしまったので、この言葉が本来持っていた目標が意図的にベールに包まれてしまいました。政治的正しさを戯画化したりあざける者は、最善の目的を持ち成果を上げた多くの人々が少数者の差別に抵抗したことを忘却させようとしているのです。確かにかなりの前衛の人々が、政治的正しさとは禁止と処罰ではなく、相互のコミュニケーションのとり方の慣習的調整、つまり言っているいいことと悪いことの洞察によってひかれた境界が問題であることを十分かつ明白に示して来なかったということがあるかもしれません。今日この境界が破られることになったことは、道徳的進歩の証明では決してありません。その正反対です。多くの人々が、あまりに多くの人々がこのことを実感させられています。

今日激しく攻撃されている政治的正しさは、もともと何を問題にしていたのでしょうか。個人や集団の意識的・無意識的な差別は、例えばよりよい言葉を選ぶことによって抑制されるべきでした。丁寧で平和的なコミュニケーションは、多数者とは何らかの仕方で異なる少数者も含む全員に妥当すべきでした。差異を欠陥や、危険とするのではなく、差異をむしろ対等の互いに異なっていることとすること。他者の対等の尊厳を言語の中でも、つまり社会的意識の中で認めること、それが問題であったのです。そしてそれが問題であり続けているのです。

かなりの人々が不用意に自分の意見を述べられなくなったと感じているかもしれません。そのことの大部分が余計なお世話だと思われるのかもしれません。いくつかの善意から出た新しい名称が皮肉なコメントを引き起こすと感じているかもしれません。その境界が常に流動的である言語的規範を巡る論争の中には誇張、言い過ぎ、反発があると感じているかもしれません。生活が生存の困難と不安に苛まれているかなりの人々は、生活の心配をする必要のない者のプロジェクトが扱われているに過ぎないと感じているかもしれません。

しかしこのように感じていることは、異なった生活様式を持ち、異なった考え方をもち、異なった外見を持ち、愛の異なった形を持つ人々に対する無思慮な侮辱や見境のない憎しみの流布に対する免罪符とはなりません。それは言語的な放埒、種族主義、女性侮蔑、ゲイへの敵意、反ユダヤ主義の免罪符にもなりません。

私たちが特定の歴史的に生じた健全なタブーを互いの交流の中で尊重すること、守ることによっては、表現の自由は制約されません。表現の自由は、正常な人間的な礼儀正しさによって脅かされま



せん。私たちが公共の場での発言の際に、ネットでのすべての発言が公共の発言になるわけですが、個人攻撃にならないように配慮することによって表現の自由は脅かされません。私たちは当然のこととして、家族の間で、友人の間で、同僚の間でこのように振る舞っています。これは言語警察的な美徳テロではなく、尊重と敬意の表現なのです。このような尊重と敬意が私たち自身に向けられることを私たちは期待し、よく引き合いに出される健全な常識がこのような尊重と敬意を私たちに求めているのです。

相互の尊重に基づく対話は、もちろん事柄についての意見の相違を排除するものではありません。私たちが再び必要としているのは紛争文化なのです。紛争文化はとりあえず他者が善意であることを承認します。紛争文化は他者が反対することを否定しないし、自己批判も引き受けます。紛争文化はピロードの手袋を身に着けているわけではありませんが、言語的な鉄拳にものを言わせることもしません。紛争文化は自分の口を開くだけでなく、自分の耳もそばだてます。紛争文化は他者を説得しようとする願望と場合によっては自分自身を説得させる用意を必要とします。つまり紛争文化は勇気と余裕の二つを必要としているのです。

結論を述べるとすれば、私たちは表現の自由について何ら問題はないと私は考えます。私たちの問題は紛争文化の欠如にあります。私たちは紛争文化を改めて学ぶ必要があります。社会が紛争文化を学ぶ場所が、数百年にわたって大学であったことを鑑みれば、まさに今日において大学は紛争文化を忘れてはなりません。

言い換えれば、紛争文化を再び学ぶのであれば、まさに大学がその場なのです。これが学長、総長の皆様に対する私の願いです。そうです大学こそ徹底的な論争の場でありうるし、そうなるべきなのです。密かにまたは公然と毒を盛らないで。その反対に鋭く、論争的に、また機微と競争心を持って。大学は精神的な付度の場所ではなく、あらゆる人の発言と思索の場所でなければなりません。大学の優秀性は、国際性、デジタル化、効率化と並んで、ほかでもなく私たちの民主主義が切実に必要としている大人の紛争文化、論証に基づく対論、言論による論争なのです。

以上をもって皆様が討議を進められますことを願います。

---

#### 訳注

<sup>1</sup> Frank-Walter Steinmeier (1956-) は、前職のヨアヒム・ガウクの辞任を受け、2017年3月から在職。連邦大統領の任期は5年。第3次メルケル内閣で外相(社民党)を務めていたが、当時の社民党党首ガブリエル(閣内では副首相兼経済相)により連邦大統領に推薦された。連立内閣のキリスト教民主同盟(CDU)、キリスト教社会同盟(CSU)もこの人事に同意し、2017年2月の連邦会議(連邦議会・連邦参議院議員及び各党からの推薦人

で構成)で連邦大統領に選出された。これは同年9月に予定されていた連邦議会選挙を控え、ガブリエルが外相に横滑りし、当時欧州議会議長であったシュルツを社民党次期連邦首相候補として抜擢するという人事構想の一環であった。シュルツはその後社民党党首に圧倒的多数で選出された。この人事は功を奏し、長期低落傾向を克服できなかった社民党の支持率は劇的に上昇し、シュルツ効果、シュルツ機関車などといわれた現象を招き、シュルツは一時、メルケルをしのぐ世論の支持を得た。しかしこの効果は長続きせず、総選挙の結果は社民党の惨敗となった。総選挙の結果同盟(CDU/CSU)は第1党の地位を維持したものの、社民党とともに大幅に議席を減らした。これを受け社民党は下野を決定し、同盟は、緑の党、自由民主党と連立交渉を開始した。しかし長期にわたった連立交渉の最終段階で自由民主党が協議から離脱し、ドイツ政局は危機的状況に陥った。シュタインマイヤー大統領はこれを受け同盟と自らの所属政党である社民党を呼び、連立交渉をすることを要請し、第4次メルケル内閣を成立させた。この混乱の中シュルツとガブリエルは外相人事で確執を起し両者とも指導部から引退せざるを得なくなり、社民党史上初の女性党首となるナーレスに交代することになる。

シュタインマイヤーはシュレーダー首相(社民党)を官房長官として支え、ショルツ(現財務相兼副首相)、ミュンテフェーリング(ラフォンテーヌの後任の社民党党首)らとともに社民党の構造改革路線への転換を主導した(法制化は2005年。つまりメルケルが首相に就任し、第1次メルケル大連立内閣が成立した年)。このクリントン(米民主党大統領)、ブレア(英労働党首相)に続く、中道左派による労働市場改革、金融規制緩和、減税政策は失業率を劇的に減少させ、リーマンショックに続くユーロ危機を乗り切るドイツ経済の強化をもたらした。しかし同時に非正規労働市場が拡大し、欧州でも際立つ格差社会を生み出し、金融危機を生む金融市場の投機化を招くことにもなった。シュレーダー首相の構造改革路線に反対した当時の社民党党首ラフォンテーヌは社民党を離脱し、ドイツ民主共和国(東ドイツ)の国家政党であった社会主義統一党の後継政党である民主社会党と合流し、全国政党となる左派党を立ち上げ(2005年)、その党首に就任した。それ以降社民党は国民政党の地位から転落し、現在では反ユーロ、反移民政策を唱える、新興右派大衆迎合政党であるドイツのための選択枝党(AfD。2013年設立)とともに、最盛時の三分の一にも満たない15%の支持率を争っている。ナーレスもその後社民党の退潮を食い止めることができず、辞任に追い込まれた(2019年)。これを受け社民党は同年12月には大連立懐疑派の青年組織の支持を受けた新党首ヴァルターボルヤーンとエスケンを選出した。

なお、この演説は、1990年代の右翼過激派による、移民を標的とした放火殺人事件、移民連続殺人事件に続き、2019年にはカッセル(ヘッセン州)県行政長官のリュプケ(CDU)が戦後初めて右翼過激派の政治テロの犠牲になり、またハレ(ザクセン・アンハルト州)ではユダヤ教会を襲撃し大量殺戮が未遂に終わった事件を背景としている。

<sup>2</sup> Jürgen Habermas: Auch eine Geschichte der Philosophie-Band 1: Die okzidentale Konstellation von Glauben und Wissen. 2019 (Suhrkamp) ドイツ哲学界の重鎮ハーバマスは、フランクフルト学派を代表する社会哲学者。1980年代後半の歴史家論争では、ユダヤ人虐殺を国家政策として遂行したナチスドイツの戦争犯罪を相対化しようとした歴史修正主義のノルテラ歴史学者と公共の場で論争し、戦争責任を引き受けることがドイツの歴史の重要な不可欠の要素であることを示した。『公共性の構造転換』(1962)で欧州の啓蒙主義が生み出した自由な討論が、出版を介し、後の国民主権の源泉となるが、現代に至り再び危機的状態にあることを論証した。また『コミュニケーション的行為の理論』(1981)以降討議倫理の理論を展開し、自由と民主主義は、相互のコミュニケーション主体としての承認によって実践されなければならないことを主張している。ハーバマスはこれらの活動を通じてドイツ政治文化を哲学的に根拠づけている。

<sup>3</sup> Ernst Cassirer. 新カント派の代表的哲学者。『象徴形式の哲学』(1923-1929)『啓蒙主義の哲学』(1932)などを発表し、亡命後アメリカで教鞭をとる。

<sup>4</sup> Fritz Fischer: Griff nach der Weltmacht: Kriegzielpolitik des kaiserlichen Deutschland 1914-1918. (1961) フィッ

シャーはこの著書で第1次世界大戦は押し付けられた戦争ではなく、ドイツ帝国内部の帝国主義的諸勢力の目的に合致したものであったことを論証している。

- <sup>5</sup> ベトナム戦争とプラハの春の弾圧に抗議して世界的に繰り広げられた学生運動を主体とする運動。シュタインマイアーは元首相シュレーダーらと同じくこの運動の世代である。

(原文はドイツ連邦共和国政府出版情報局メール版による)